

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-0011
 住 所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
 氏 名 JFEスチール株式会社
 代表取締役社長 柿木 厚司 印
 (代理人) 常務執行役員 地区所長 日下 修一
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEスチール株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1番地1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	高炉による製鉄業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	本数値情報は経営上の秘匿情報であり、 記載・開示できません。	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	395,180	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	エネルギー部エネルギー技術室
		所在地	川崎市川崎区扇島1番地1号
		電話番号	044-322-1601
		FAX番号	044-322-1539
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています http://www.jfe-holdings.co.jp/environment/globalwarming.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 8,221,132 t-CO ₂ (調) ****	(実) 8,872,327 t-CO ₂ (調) ****	(実) 8,874,313 t-CO ₂ (調) ****	(実) t-CO ₂ (調) %	(実) 8,021,132 t-CO ₂
削減率		(実) -7.9 % (調) ****	(実) -7.9 % (調) ****	(実) % (調) %	(実) 2.4 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	粗鋼量		単位	t-CO ₂ /t-s	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	2.094	2.049	2.056		2.043
削減率		2.1 %	1.8 %	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成25年度は、生産量変動により、排出の量は増加いたしました。計画していましたが、温室効果ガス排出削減の為に具体的措置を実施して、着実な原単位削減を図っております。
第2年度	平成26年度は、計画していましたが、温室効果ガス排出削減の為に具体的措置を実施して、着実な原単位削減を図っております。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	JFEスチールは日本鉄鋼連盟の自主行動計画に基づき、省エネルギー活動を過去から継続的に実施してきており、「2008年度～2012年度平均でエネルギー消費量を1990年度比10%削減」の目標達成に向け、現在も継続中です。 2013～2015年度は・高効率モーター導入による電力使用量削減・高効率発電機更新による電力発電量増加・製造プロセス新技術導入による省エネルギーなど、目標達成に着実に取り組んでまいります。
	第1年度	平成25年度の措置実施状況 1. 高効率モーター導入 2. 高効率発電機更新 3. 焼結酸素吹き込み 4. その他 を実施いたしました。
	第2年度	平成26年度の措置実施状況 1. 加熱炉レキュペレータ更新 2. 蒸気配管への新保温材適用 3. 高効率モーター導入 4. その他 を実施いたしました。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	計画なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>JFEスチールは省エネ環境技術のグローバルな普及を促し鉄鋼生産のグリーン化と省エネ化でリーダーシップを発揮していきます</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. フィリピン 焼結専業子会社PSCに焼結クーラー排熱回収技術によるCDMプロジェクトを組成 2. タイ 新エネルギー産業技術総合開発機構 (NEDO)のモデル事業として省エネ電気炉を導入 3. アメリカ カリフォルニアスチール社において鋼材加熱炉にリジェネバーナーを導入 <p>JFEスチールは、独自に開発した高機能鋼材をお客様に提供し、最終製品の製造時、使用時のCO2排出削減に貢献しています。</p>
第1年度	<p>日本鉄鋼連盟は2013年度～の自主行動計画として「低炭素社会実行計画」を策定、JFEはこの目標達成に向けて活動を継続しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. タイ 新エネルギー産業技術総合開発機構 (NEDO)のモデル事業として省エネ電気炉を導入完了 3. アメリカ カリフォルニアスチール社において鋼材加熱炉にリジェネバーナーを導入完了
第2年度	<p>日本鉄鋼連盟は2013年度～の自主行動計画として「低炭素社会実行計画」を策定、JFEはこの目標達成に向けて活動を継続しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 最終製品の省エネルギーに貢献する高機能鋼材の提供 2. 省エネルギー・環境技術の普及に関わる国際協力
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	8,857,949	t-CO ₂
(調)	*****	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東日本製鉄所（京浜地区）	川崎市川崎区扇島1番地1号	2211	高炉による製鉄業	8,857,949 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	0
300～400kl 未満	0
200～300kl 未満	0
100～200kl 未満	0
100kl 未満	0

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東日本製鉄所（京浜地区）	川崎市川崎区扇島1番地1号	2211	高炉による製鉄業	8,857,949 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	0
------	---